



都道府県協会ガバナンス調査アンケート報告

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会
スポーツ庁インテグリティ強化事業

都道府県協会ガバナンス調査アンケートについて

1. 目的

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会として、都道府県協会のガバナンス強化を検討するために、実態把握を目的としてアンケートを実施する。

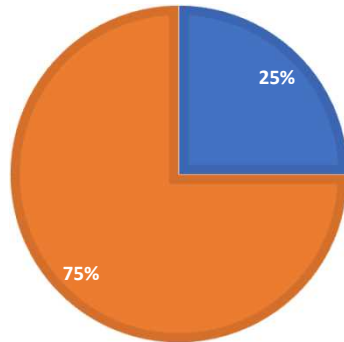
2. 実施概要

- ① 実施期間・・・2020/11/11~2020/11/24
- ② 調査対象・・・47都道府県協会
- ③ 回収結果・・・47団体（回収率：100%）
- ④ 方法・・・Google Form

1.協会の法人格取得

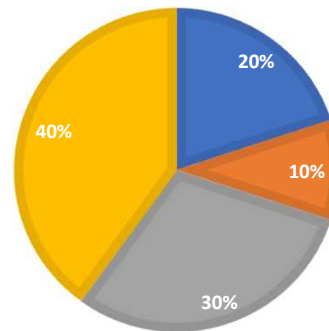
①法人化の希望及び予定時期

①法人格を取得する予定又は希望



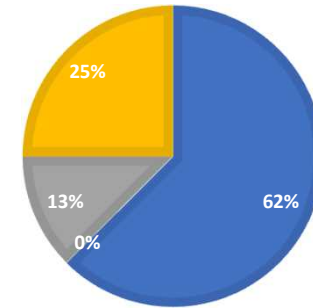
■あり ■なし

②法人格の取得予定時期
及び希望時期



■2021年3月31日までに予定又は希望
 ■2021年4月1日から2022年3月31日までに予定又は希望
 ■2022年4月1日から2023年3月31日までに予定又は希望
 ■検討中

③法人化を阻害する要因



■人力的要因
 ■技術的要因
 ■時間的要因
 ■金銭的要因

・法人化を希望する団体は9団体

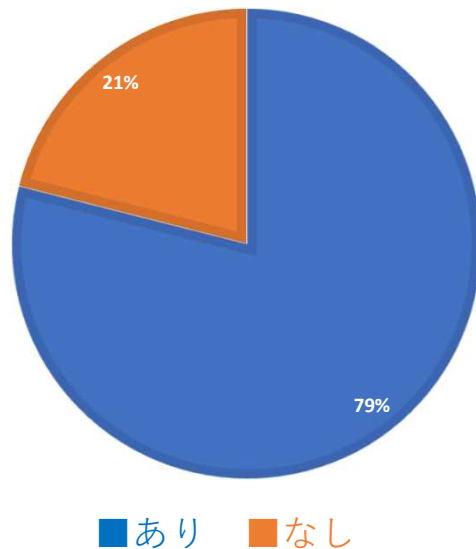
・9団体全てが、法人格の取得目的を「財務基盤・事業基盤の確立」と回答

2.意思決定

①社員総会等機関で多数決を行うか

- ・約80%が社員総会等機関で多数決による決議を行う

団体の意思決定に際し
社員総会等の機関において多数決による決議

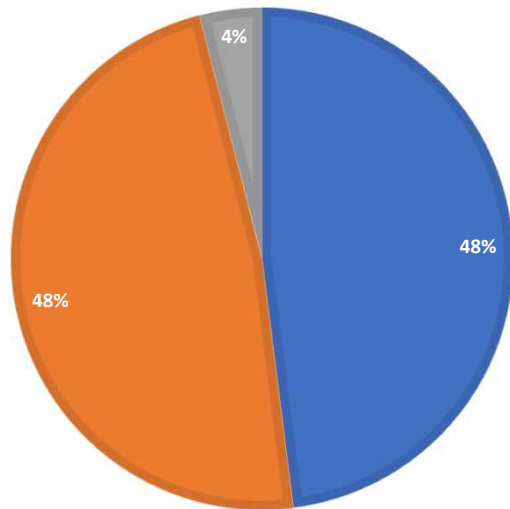


- ・社員総会等機関で多数決決議を行う全団体が、社員総会等の他に役員のみから構成されている理事会等の機関を設置

- ・社員総会が開催されている場合、開催時期及び回数については、「4月に年一回」「5月に年一回」が多数
そのほかに「6月に年一回」「4・5月どちらか年一回」など

3.代表理事（又は代表者）を設置している場合の選定方法

代表理事（又は代表者）を設置している場合、
その選定方法

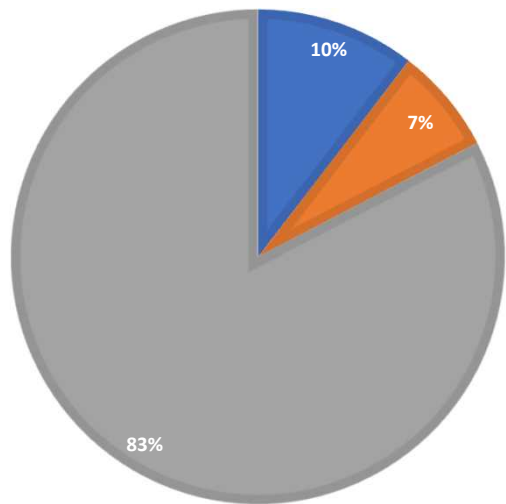


■ 社員総会等の決議
■ 理事から構成される理事会等の決議
■ 会員総会

- ・48%が社員総会による選定
- ・48%が理事会による選定

4. 役員を除く職員の形態

役員を除く職員の形態

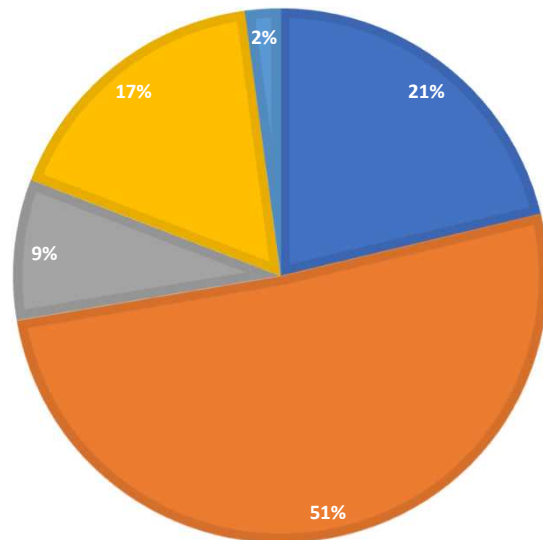


- 常勤有給職員
- 非常勤有給職員
- 非常勤無給職員

・80%以上が非常勤無給職員

5.協会の事務所の形態

協会の事務所の形態



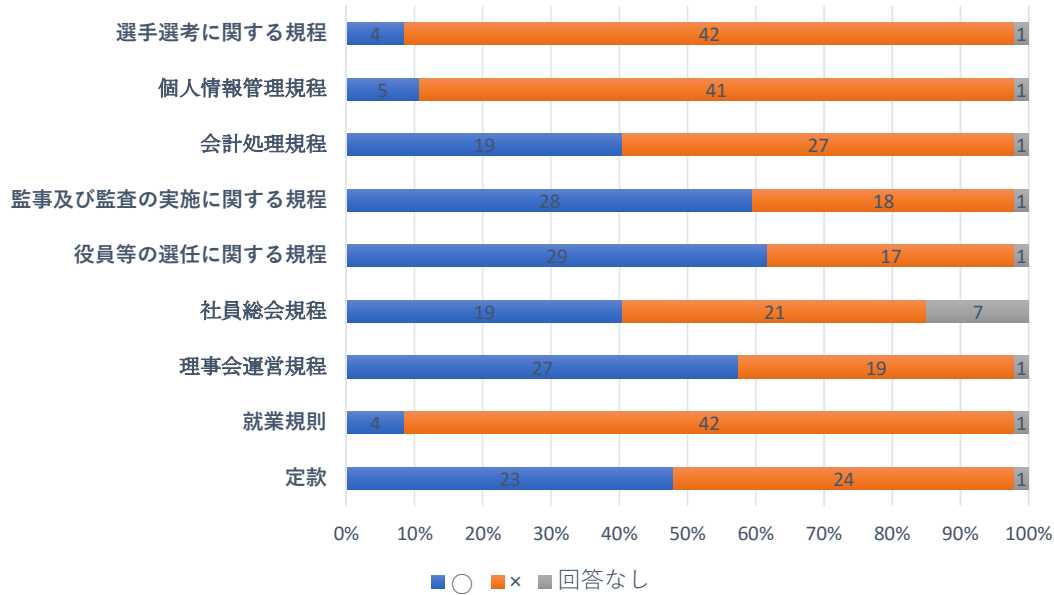
- 法人又は団体名義で賃借
- 役員等の自宅など
- 事務局長職場
- 他団体名義の事務所等の一部
- 常勤者なし

- 協会の事務所は21%が「法人または団体名義で賃借」、51%が「役員等の自宅など」

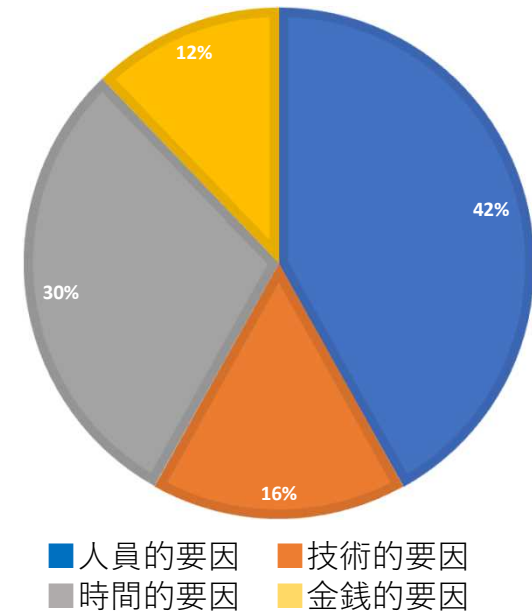
6.規定等の整備状況

①実際の状況

規程等の整備（有／無）状況



上記規程等を整備する際の阻害要因

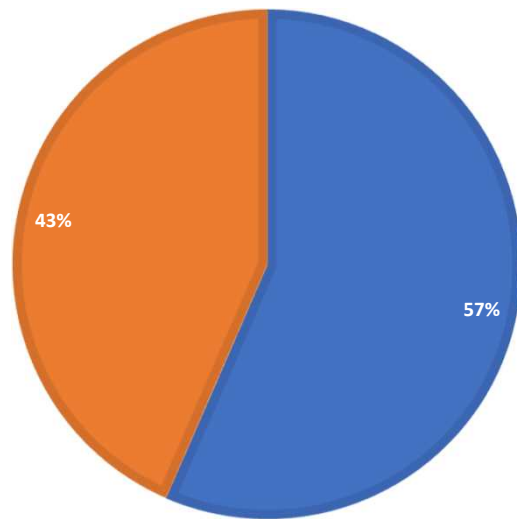


- ・規程の種類によって整備状況が大きく変わる
- ・社員総会・理事会に関する規定の整備状況が甘いという課題

6. 規定などの整備状況

③規定の参照の仕組み

協会関係者が規程を参照できる
仕組み（協会ホームページ等）の整備



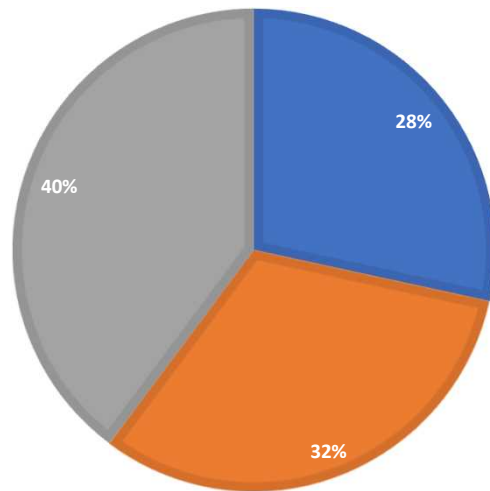
■あり ■なし

・半数以上が参照の仕組みが整備されていない

6. 規定などの整備状況

④規定の補完方法

制定されていない規程を補完する方法

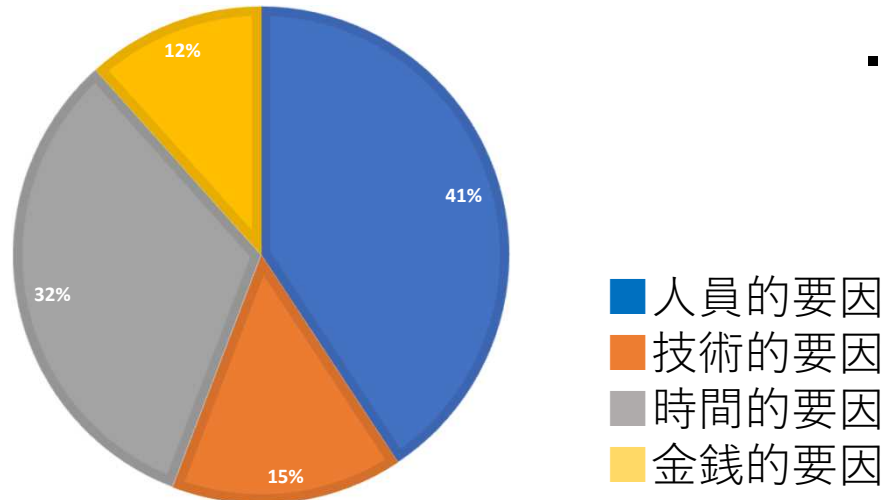


- 役職員の判断で対応する
- 支部協会の規程を参照する
- 日本協会の規程を参照する

・30%が役職員の判断で対応している

7. 日本協会のコンプライアンス委員会から以下の役割の実施を要請された場合、その実施における阻害要因

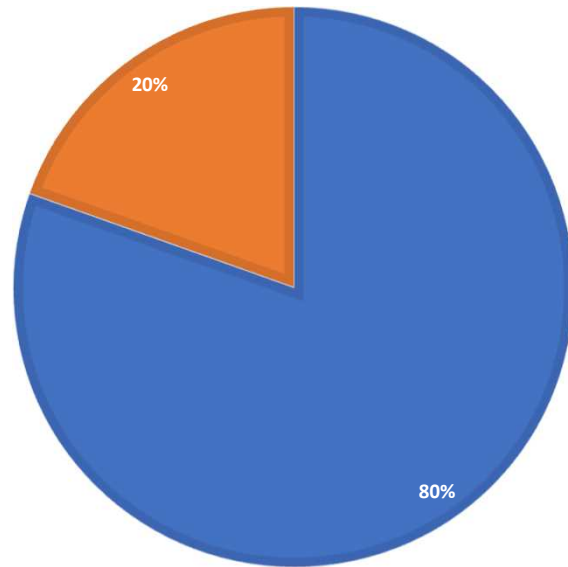
- ・JRFUコンプライアンス委員会との対応窓口及び担当者の設置
- ・相談者等の関係者へのコンタクトと現状把握
- ・JRFUの調査に対する協力・調査結果のJRFUへの報告
- ・JRFUの方針に則った処分の実施



- ・人力的要因・時間的要因が多い

8. 日本ラグビーフットボール協会のHP 「インテグリティ追求」へのアクセス

ホームページ上の「インテグリティ追求」へのアクセス

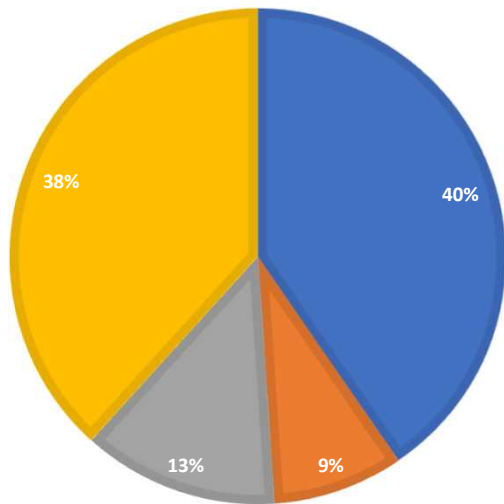


■あり ■なし

・アクセスしたことのある協会は
全体の80%程度

9. インテグリティ・コンプライアンス研修の提供

協会としてインテグリティ研修、
コンプライアンス研修の提供

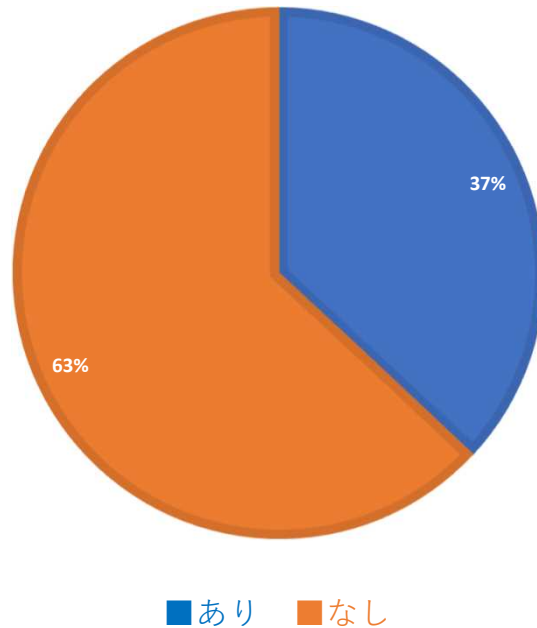


- 協会役職員と登録者(登録会員)
- 協会役職員
- 登録者(登録会員)
- 実施していない

- ・登録者に対して行なっている協会は53%
- ・協会役職員に対して行なっている協会は49%

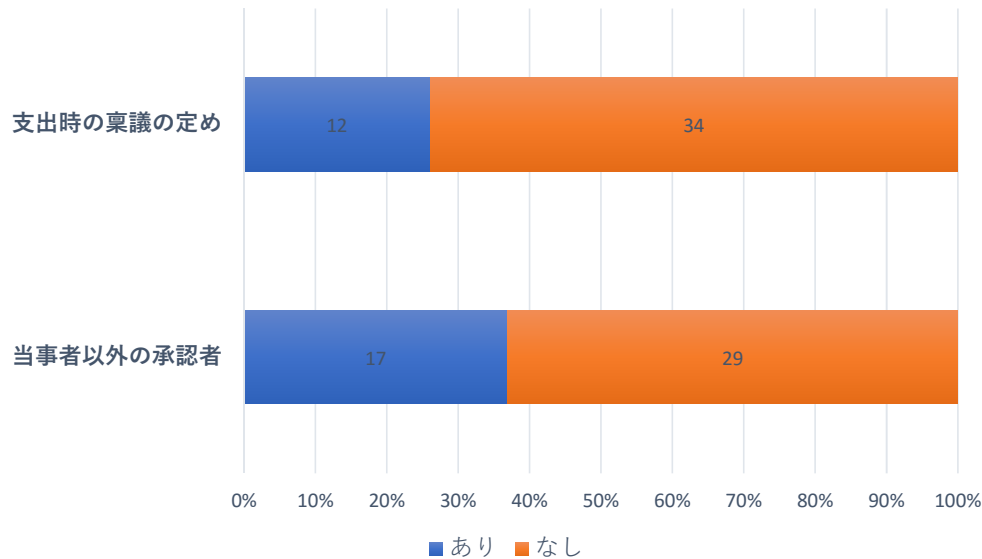
10.会計基準

協会として採用している会計基準

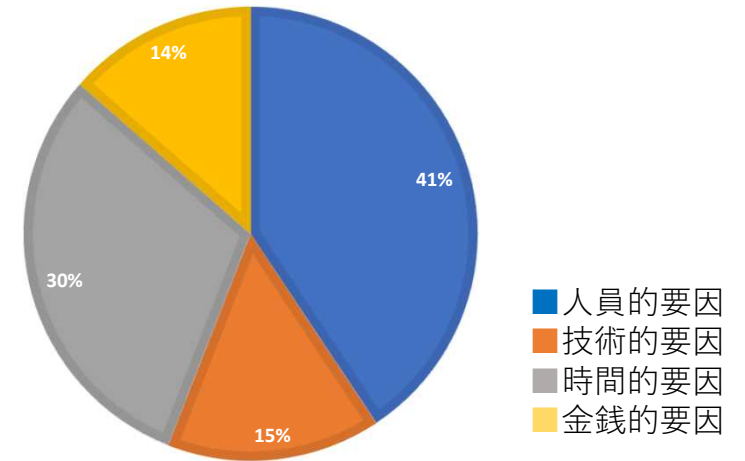


- ・37%の協会で会計基準あり
- ・採用されている会計基準としては、「公益法人会計基準(平成20年度基準)」「企業会計」が多い

11.支出時の職務分掌



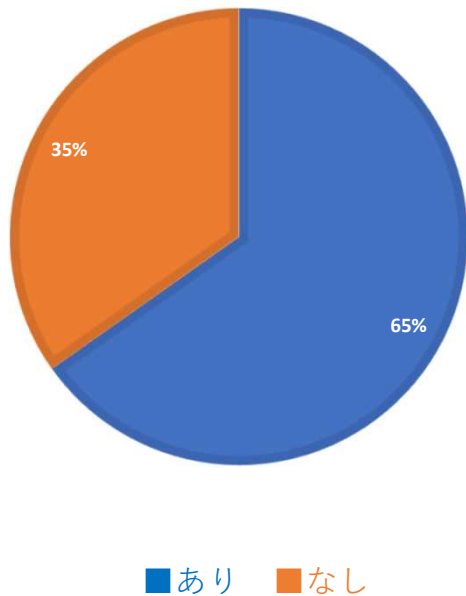
支出時の稟議の定めを整備する上での阻害要因



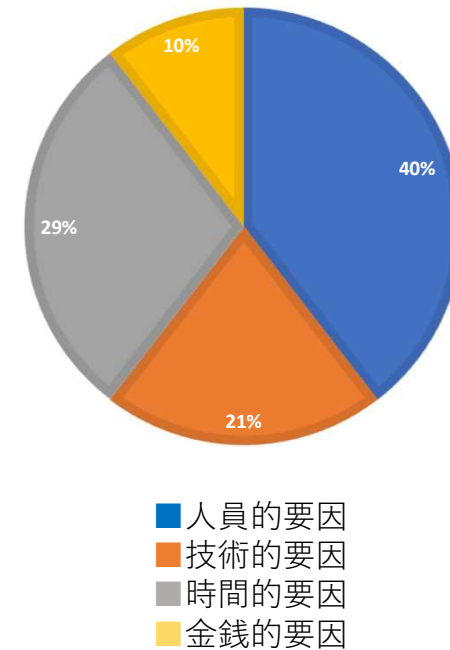
- ・「支出時の稟議」、「当事者以外の承認者」は多くの協会で「なし」
- ・阻害要因の多くは人間的・時間的要因

12.日本協会会計処理規程レベルの体制の整備を求められた場合

① 阻害要因があるか



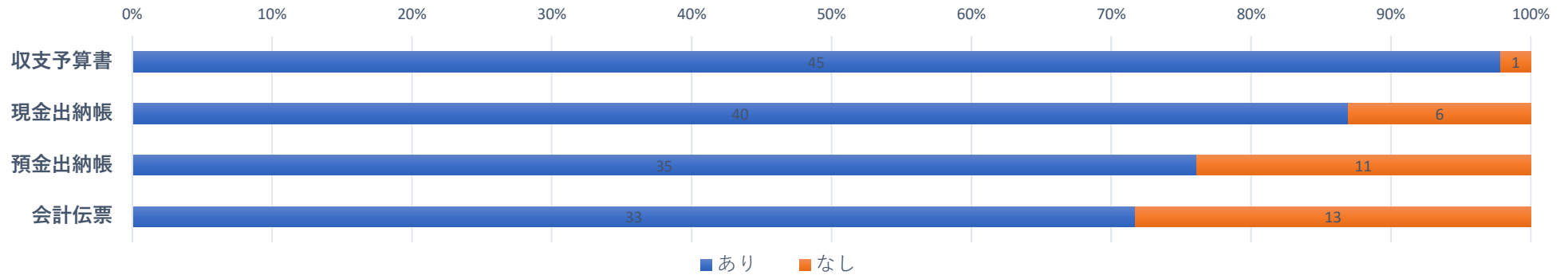
② 具体的阻害要因



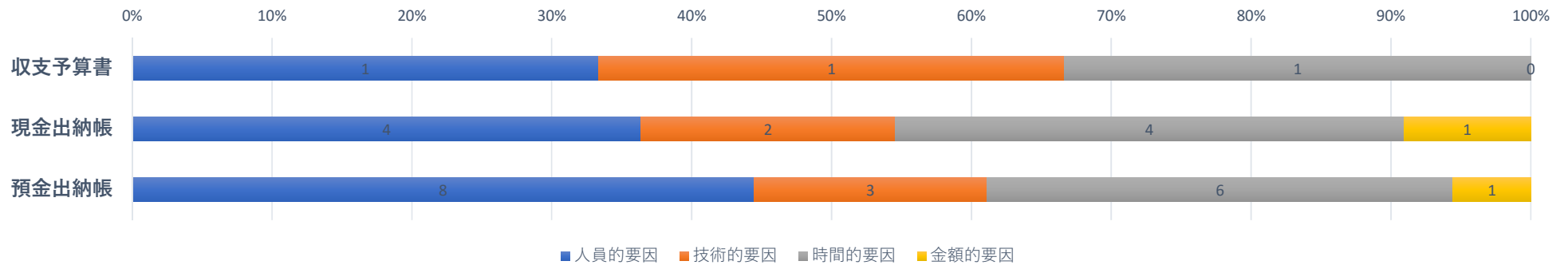
- ・ 阻害要因ありと回答したのは約60%
- ・ 阻害要因は人間的要因がトップであるが、多岐にわたる。

13.財務書類の作成

①財務書類作成

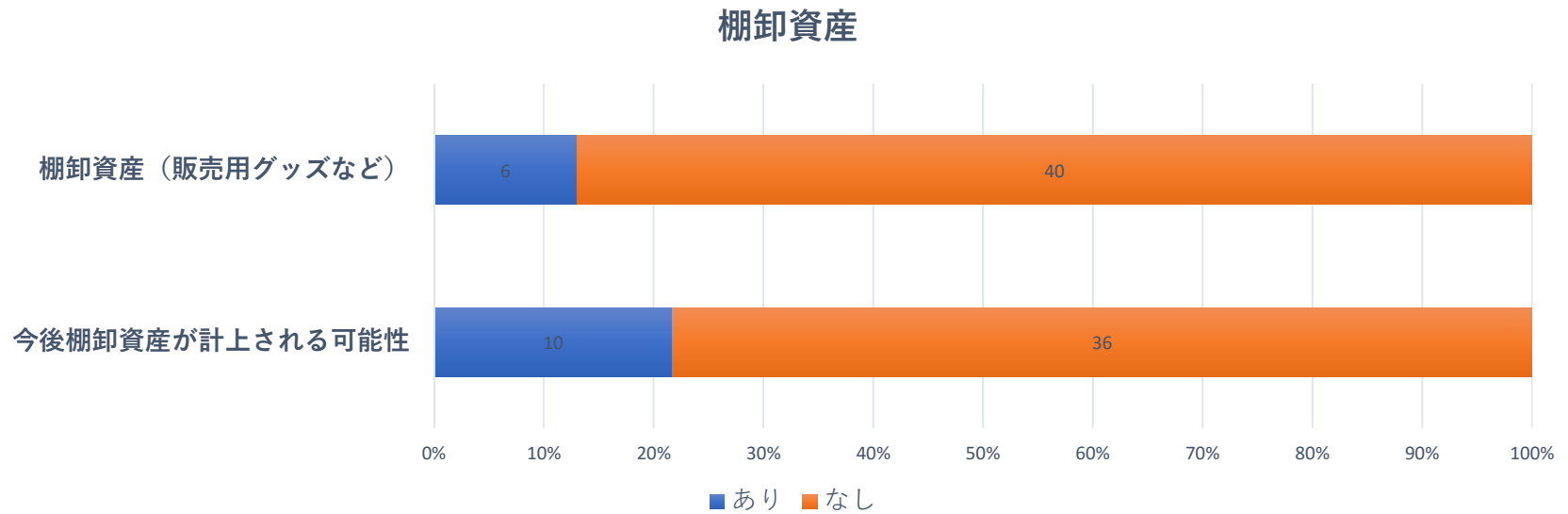


②財務書類作成の阻害要因



- ・収支予算書はほとんどの協会で作成されている
- ・会計伝票を作成していない場合、「銀行預金通帳」「請求書」等を元に作成

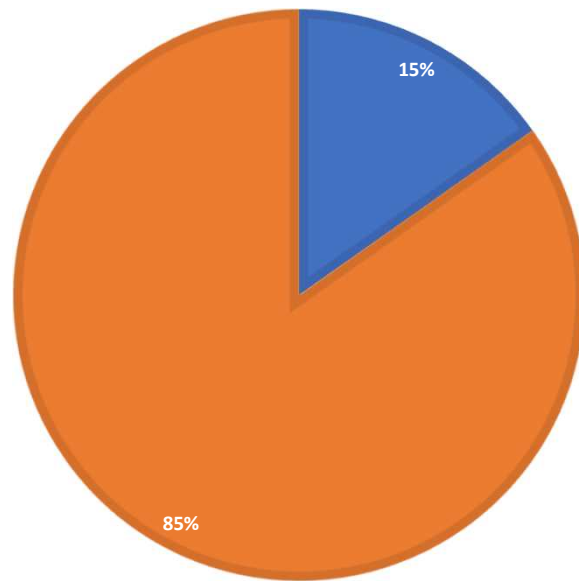
14. 棚卸資産



・棚卸資産のある協会は全体の13%程度

15. 会計事務所または税理士事務所との委託契約

会計事務所または税理士事務所との委託契約



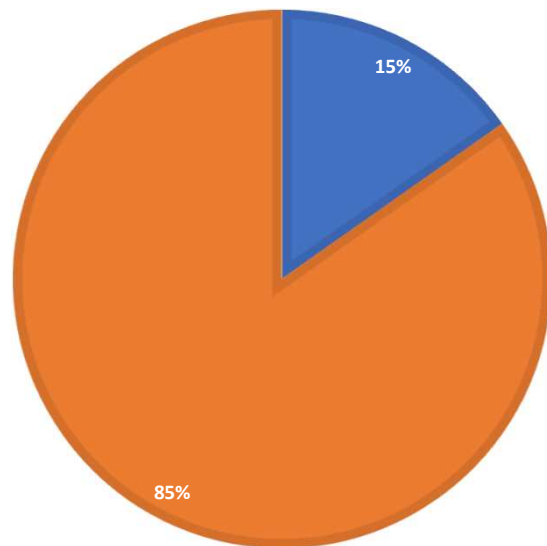
■あり ■なし

・会計事務所または税理士事務所との委託契約のある協会は全体の15%

- ・委託契約がある場合には、内容は
「会計指導」・・・7件
「税務代理・税務書類の作成・税務相談」・・・7件
「給与計算」・・・4件
「記帳代行」・・・3件

16.会計ソフト

会計ソフトの利用

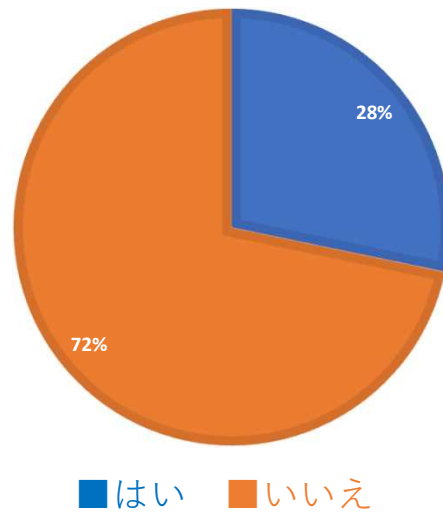


■あり ■なし

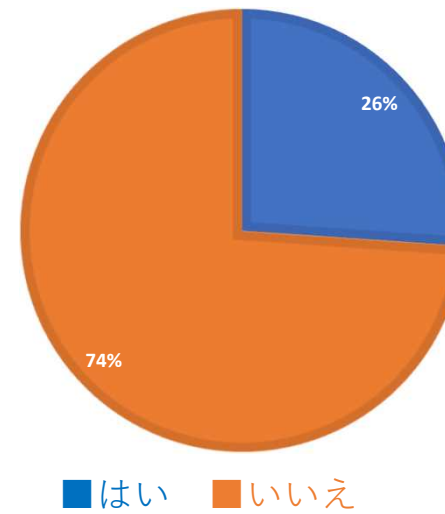
- ・会計ソフトを利用している協会は15%程度
- ・利用されている会計ソフトの例
 - ・PCA公益法人会計
 - ・ソリマチ(会計王NPO法人スタイル)
 - ・ミロク
 - ・弥生会計
 - ・勘定奉行
 - ・エクセル

17. 監査

会計監査のみならず、業務監査も行うか



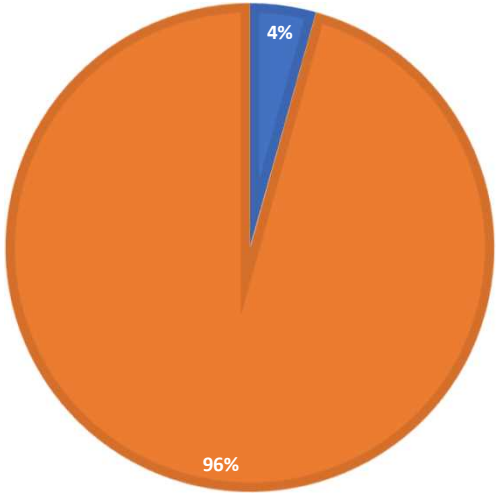
監査の基準は定められているか



・4分の3が監査基準を定めていない

18.顧問弁護士

顧問弁護士

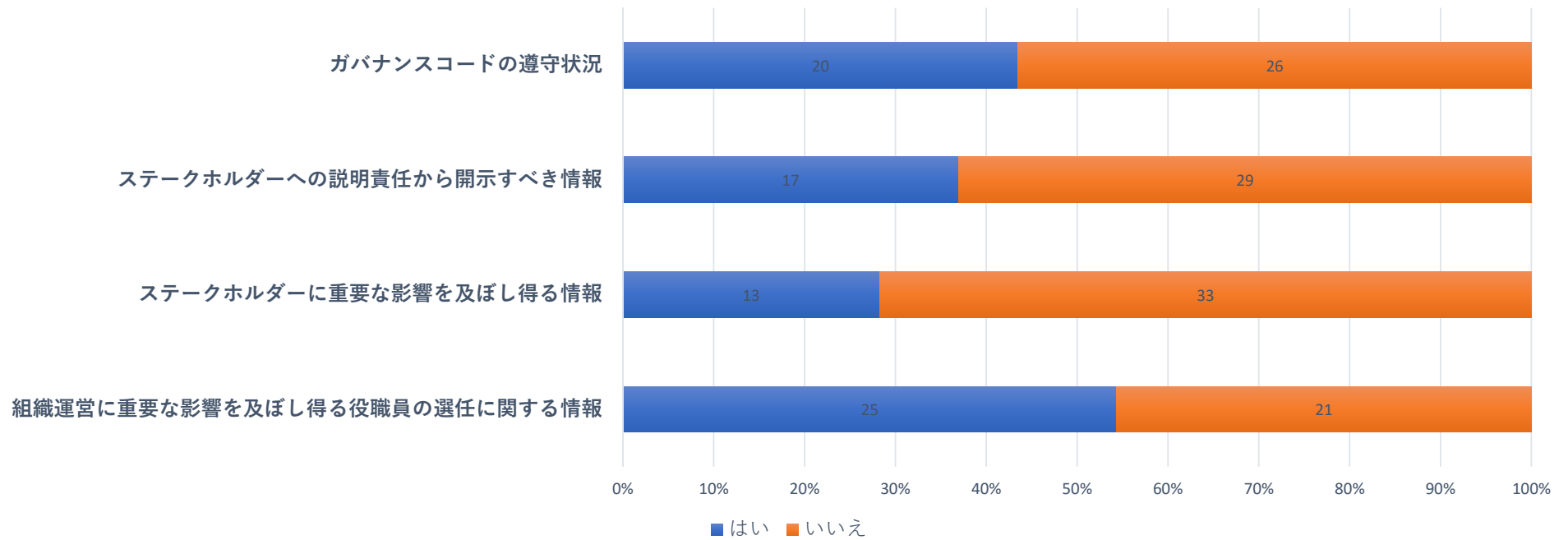


■あり ■なし

・顧問弁護士を設置している団体は2団体のみ

19.情報公開

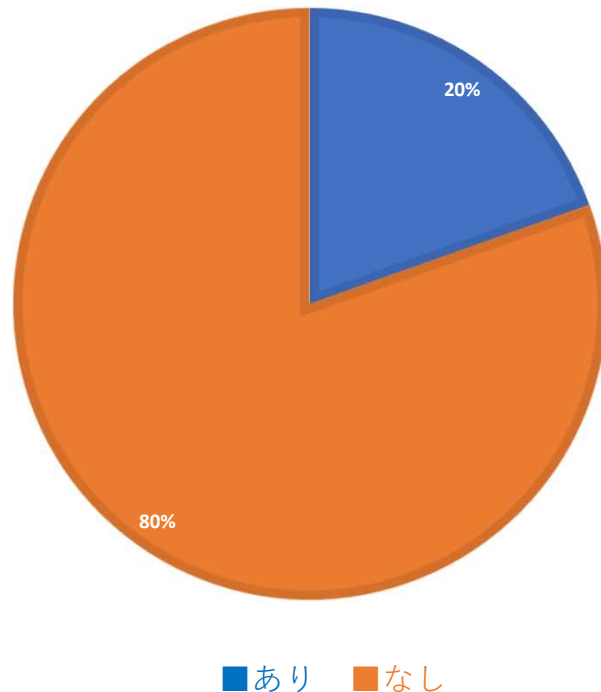
以下の情報を一般人が閲覧できるか



・過半数が情報公開について課題を抱えている

20.利益相反取引に対して

利益相反となりうる相手方との取引を
事前に審査, 事後に把握・確認する仕組み

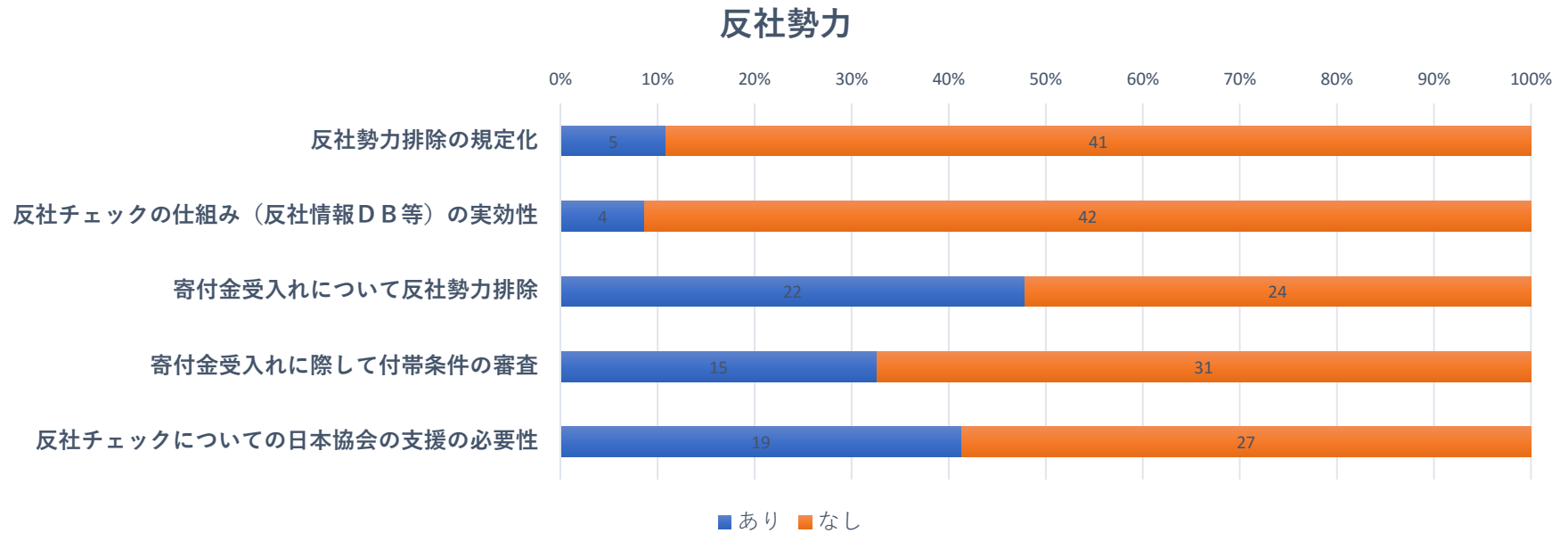


・利益相反となりうる相手方との取引を
事前に審査, 事後に把握・確認する仕
組みのある協会は全体の20%程度

・利益相反取引に関する実例

「役員と法人(又は団体)で行われる
売買契約」・・・2件

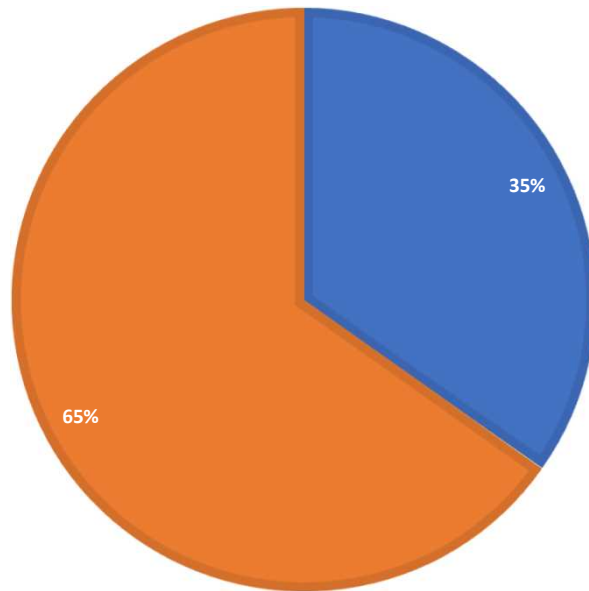
21.反社勢力に対して



- ・全体的に反社勢力に対する制度の整備状況が甘い

22.日本ラグビーフットボール協会HP 「インテグリティ相談窓口」へのアクセス

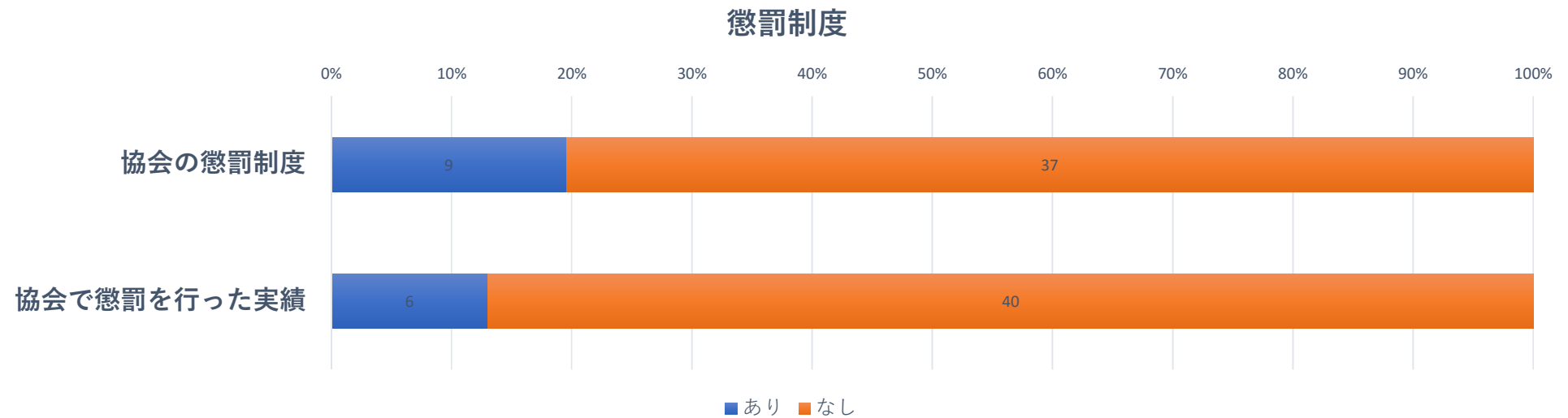
JRFUのホームページ上の
「インテグリティ相談窓口」へのアクセス



■あり ■なし

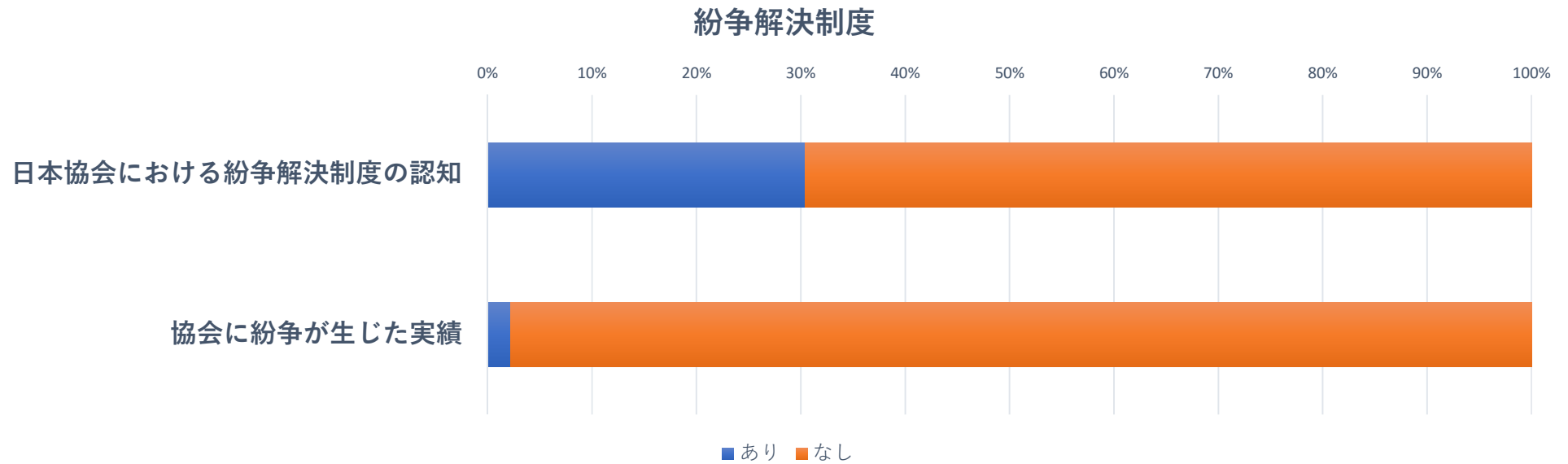
・35%ほどがアクセス経験あり

23.懲罰制度



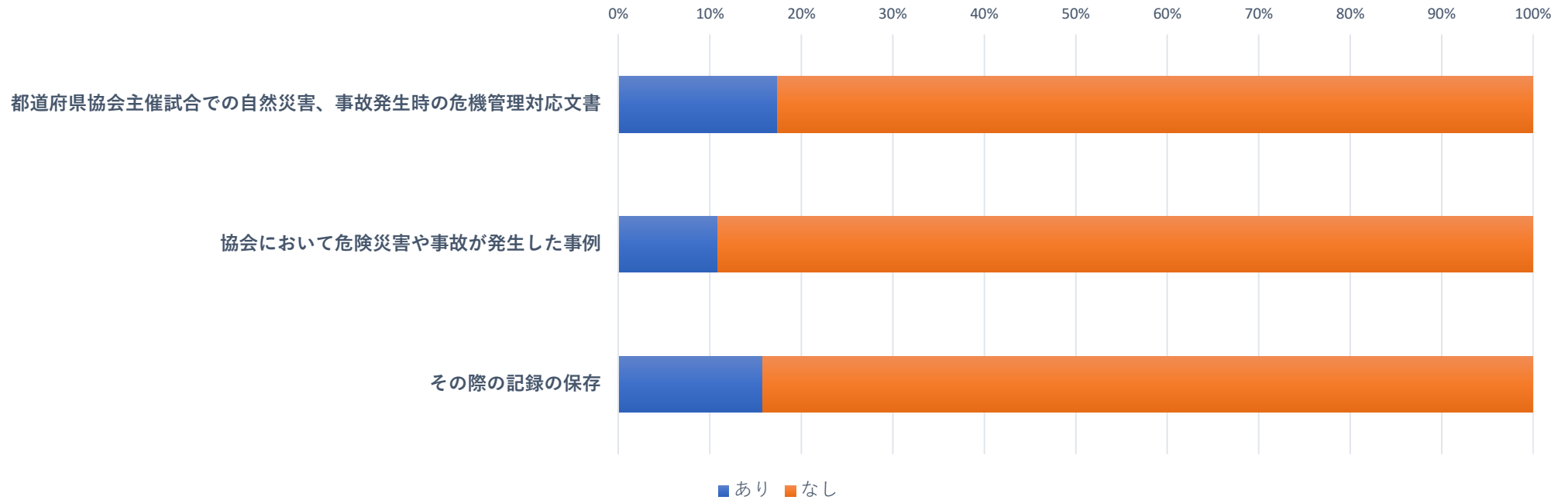
- 80%ほどが懲罰制度なし
- 全体の約13%が懲罰実績あり

24.紛争解決制度



- ・紛争解決制度の認知度は30%ほどにとどまっている。

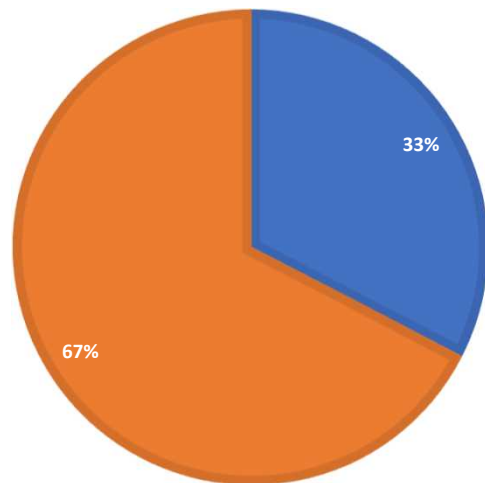
25.災害



・全体に災害対策は不十分となっている

26. スポンサー契約

協会のみを対象としたスポンサー契約

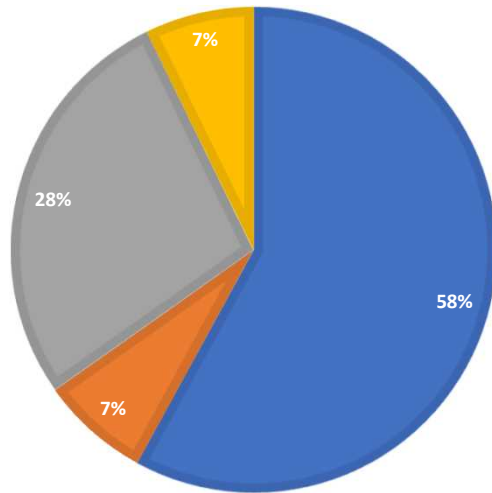


■あり ■なし

- ・契約の内容
 - 「試合会場における広告宣伝」・・・9件
 - 「ホームページ等における企業名の掲載」・・・8件
 - 「ユニフォーム、競技ウェア、道具などに企業名等を掲載」・・・5件
- ・スポンサー先例(tier2)
銀行・大学・企業など
- ・その他の登録料以外の収入
 - ・クラウドファンディング以外の寄付金
 - ・スポンサー収入
 - ・団体補助金
 - ・試合収入

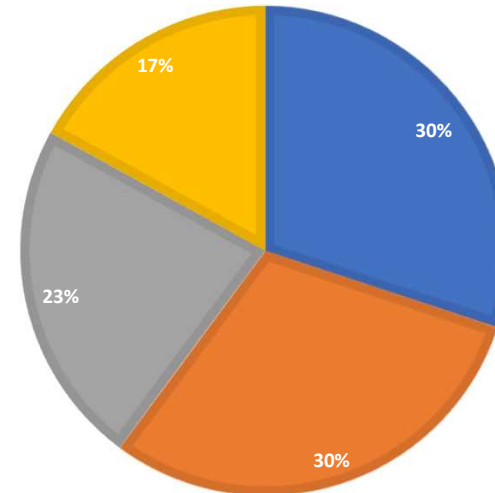
27.IT構成

協会のIT構成（インフラ）



- 協会のホームページがある
- サーバーがある
- 協会共通のメールアドレス（ドメイン）がある
- なし

登録チーム・登録者に対して
情報提供を行う場合の提供方法

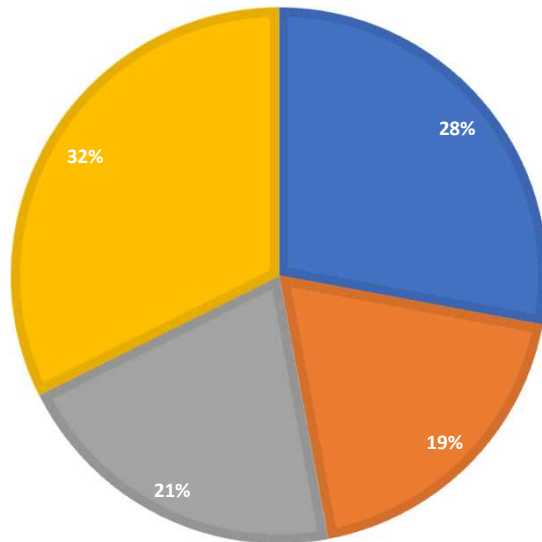


- メール
- 郵送等での提供
- ホームページ、SNS等により提供
- 口頭または直接の方法により提供

・半数以上がホームページを設置しているが、情報提供の手段に利用している割合は低い

28.協会に望むサポート

日本協会に望むサポート体制、サービス等



- 法務サポート
- 会計サポート
- 法人化に向けた相談対応
- ITインフラ/ツール整備のサポート

- ・ 具体的内容
 - 「規程整備サポート」
 - 「反社情報データベース」
 - 「法人化ノウハウの横展開・失敗事例共有」
 - 「健保スキーム」
 - 「スポンサー紹介,スポンサー料の分配」
 - 「金銭的支援」
 - 「協会の運営全般」
 - 「収支管理に関する会計ソフト」



JRFU

参考)「アンケートへの回答のお願い」

2020年11月11日

都道府県協会理事長各位
CC:支部協会理事長各位

(公財)日本ラグビーフットボール協会
専務理事 岩淵 健輔

アンケートへの回答のお願い

拝啓
時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
日頃より、ラグビー競技の普及・強化についてご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度、以下記載の観点から、各都道府県協会の理事長の皆様へアンケートへのご回答をお願いいたしたく、大変お忙しいところ、誠に申し訳ありませんが、ご協力をお願いいたします。

皆様には、既にご存知かと存じますが、スポーツ庁が主導し、昨年策定されました「スポーツ団体ガバナンスコード」に対応して、日本協会としても、協会としてのガバナンスの評価/整備を行う事が求められています。評価/整備を求められるものは多岐にわたっておりますが、中でも、地方協会との連携が重要な一つのテーマとなっています。

(ガバナンスコードについては、次のリンクを参照ください。https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop10/list/1412105.htm)

このような観点から、日本協会としては、都道府県協会の運営状況を確認するために、このたび、アンケートを実施させていただくことといたしました。お忙しいところ、大変恐縮ではございますが、現在の貴協会の運営状況、運営における課題、および、日本協会への要望などの点について、以下のリンクのアンケートから教えていただければと思います。いただいた回答をもとに、年度内には、都道府県協会の皆様へ有用な情報等を提供したいと考えています。

<https://forms.gle/a5Y7RaAdHX8DMPtCA>

なお、本メールは理事長宛てとしておりますが、アンケート記入者については、設問に回答いただける方であれば、理事長に限りません。各理事長のご判断でご指名ください。また、アンケートへの回答の期日は11月24日とさせていただきます。

ご不明の点があれば、下記担当者までお知らせください。よろしくごお願いいたします。

担当者) 日本ラグビーフットボール協会インテグリティ推進部門長 齋藤 守弘(m.saito@rugby-japan.or.jp)

貴協会の益々のご発展を祈念しております、今後とも宜しくごお願い致します。

敬具